



# 中間整理以降の動向について

2022年 8月31日



地域の脱炭素トランジションは、経済社会全体を俯瞰して推進 ⇒ 地域における新たな需要を創出し、将来に向けた投資拡大の一翼を担う

○脱炭素投資の規模

- 我が国の2050年カーボンニュートラルの実現には少なくとも400兆円の投資が必要との見通しもある。今後10年で官民協調による150兆円という脱炭素投資目標は、必ず実現

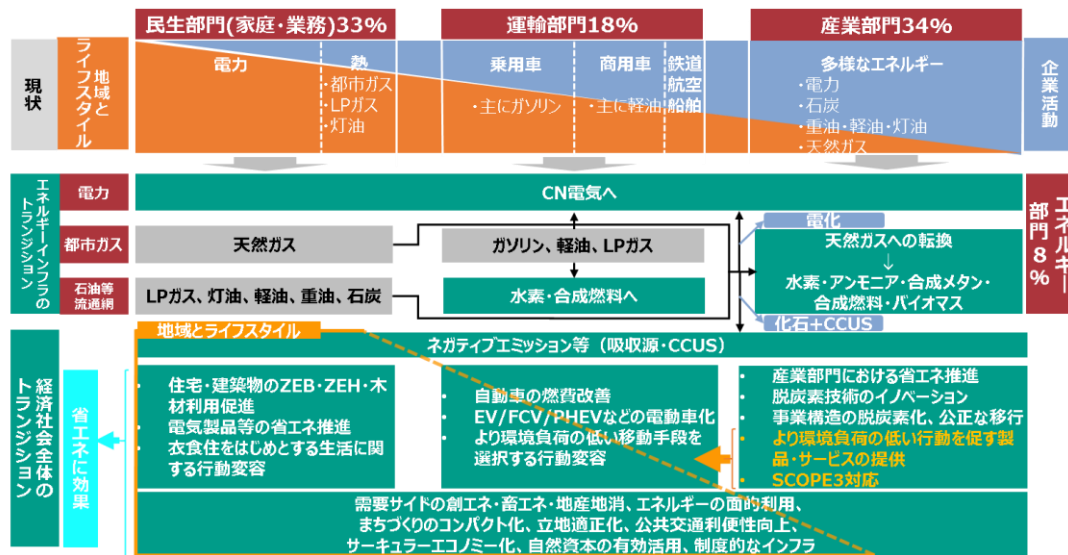
○地域・くらしの脱炭素投資の意義

- 地域・くらしの2030年46%目標の実現に向けて、全体の排出量の1/3を占める民生部門を中心に運輸部門・産業部門などをまたぐ取り組みとして大規模な投資が必要
- 既存最先端技術（BAT :Best Available Technology）の社会実装、資金需要の立ち上がり早い
- 地域脱炭素ドミノを起こし、地域・くらしにおける脱炭素設備・製品の需要・ニーズを大きく産み出すことにより、産業部門の脱炭素投資・供給の拡大を促す

○2030年までの包括的ロードマップへの対応

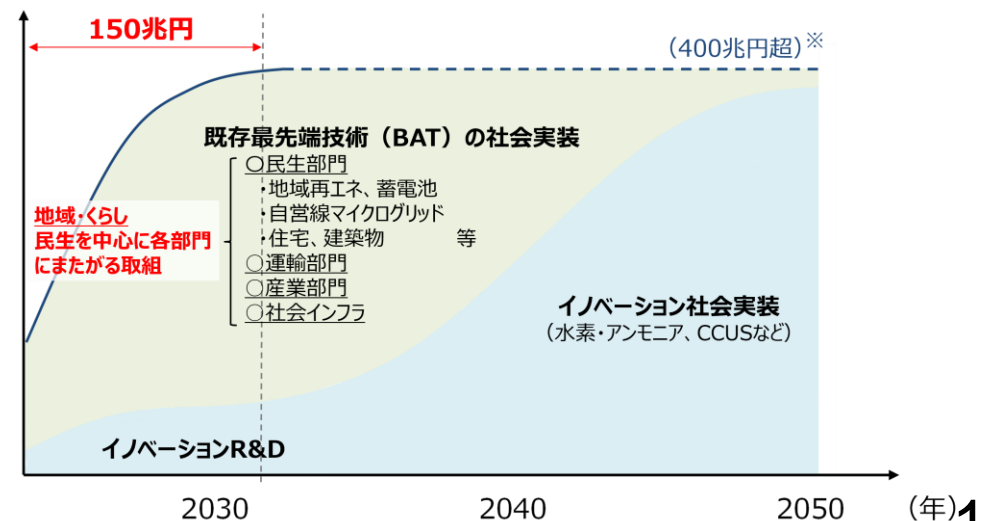
- 成長志向型のカーボンプライシングの最大限の活用や省エネ関連の規制などの制度面の対策はもちろんのこと、資金支援についても予算措置、投資減税、政策金融などの各種手法の活用や、その巨額な財源措置などが課題となり、この点について政府として明確に考えを示す必要。環境省としても真正面から議論に臨む

地域の脱炭素トランジション



官民の脱炭素投資の規模感・タイムフレーム(イメージ)

(年間投資額)



※IEAは、2050年カーボンニュートラル実現のためには2030年に世界全体で年間4兆ドルの投資が必要と試算。世界全体の必要投資額に世界全体に対する日本のCO2排出量割合（3%）を掛け合わせた場合の2050年までの累計投資額。

(注)「0%」の数字は、我が国のCO2排出量全体に占める割合（残る7%はエネルギー起源以外のCO2）。なお、CO2は我が国の温室効果ガス排出量の約91%を占めており、残りは、代替フロン等4ガス、メタン、一酸化二窒素である。

- 2030年までにカーボンニュートラルの実現を目指す**脱炭素先行地域を100か所以上**創出し、脱炭素を通じて様々な**地域課題を解決することで、全国に脱炭素ドミノを広げていく**
- 2022年4月26日、脱炭素先行地域**第一弾として26件を選定**。今後も**2025年度まで年2回程度の選定を予定**

### 北海道上士幌町 ～ゼロカーボン上士幌の実現～

- 地域の**新電力**を通じて畜産ふん尿の処理過程で発生するメタンガスを利用した**バイオガス発電**等により、**町全域の家庭・業務ビル等の電力の脱炭素化**を図るとともに、役場庁舎中心に大規模停電などの非常時においても**防災拠点として電力**を確保



酪農施設（搾乳設備）

### 神奈川県横浜市 ～みなとみらい21大都市脱炭素モデル～

- 市営住宅等を活用した**太陽光発電導入**、**東北13市町村等から再エネ電気調達**等様々な手法を活用し、**大規模デマンドレスポンスによる需要調整**をしつつ**みなとみらい21地区**の施設を脱炭素化し、都市間競争力向上



みなとみらい21含む市内沿岸部

### 長野県松本市 ～のりくら高原「ゼロカーボンパーク」～

- 乗鞍高原地区の各施設の屋根等を活用した**太陽光導入**のほか、**地域主導・地域共生型の小水力発電施設の導入**により脱炭素化し、地域課題を解決
- 薪ストーブ燃料（**木質バイオマス熱利用**）の木材加工・供給等の取組を、**地元の協議会のサポートの下、地域ビジネス**として事業化



乗鞍高原

### 滋賀県米原市・滋賀県 ～ECO VILLAGE構想～

- **耕作放棄地**において、**ソーラーシェアリング**を実施するとともに、**AI・IoTを実装した環境配慮型栽培ハウス**(空調等に省CO2設備導入・リユース単管パイプ等)を導入し、公共施設等を脱炭素化することで、農福連携等を推進



環境配慮型栽培ハウスのイメージ

### 兵庫県姫路市 ～姫路城ゼロカーボンキャッスル構想～

- 郊外市有遊休地に**太陽光・蓄電池**を設置し、**世界遺産・国宝「姫路城」を中心とした特別史跡指定区域内等**に再エネ供給を行い**ゼロカーボンキャッスル**を実現し、観光地としての魅力とブランド力向上



姫路城

### 鹿児島県知名町・和泊町 ～ゼロカーボンアイランドおきのえらぶ～

- 沖永良部島の系統末端部の地区において、**再エネ・蓄電池・マイクログリッド**を導入し、**自立分散型電源を確保**することにより、島外からの化石燃料に依存し、台風時の停電など大きなリスクを抱える**離島特有のエネルギー供給の課題解決に貢献**



沖永良部島全景と脱炭素先行地域対象エリア

■ **地域脱炭素**に加え、**ライフスタイル変革**、**国際展開・協力**、**循環経済**等により**炭素中立の取組・投資を拡大**

**地域・くらし**

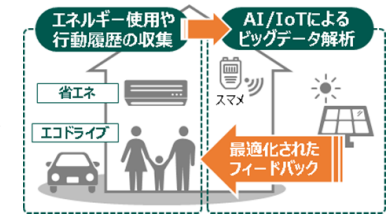
- **地域脱炭素** ⇒ **脱炭素先行地域**をはじめとする**先行的取組の深化・加速化**、**地域主導の脱炭素移行**（自治体、地域金融、**地域企業の取組支援**）、地域脱炭素を推進する**人的資本投資**等
- **ライフスタイル変革** ⇒ **グリーンライフ・ポイントの取組拡大**、行動科学の知見を活用した**ナッジ手法とデジタル技術の活用による消費者行動変容の大規模社会実証**、既存住宅の断熱改修支援

○「グリーンライフ・ポイント」の取組拡大  
 ・環境配慮製品・サービスの選択等の消費者の環境配慮行動に対し、企業・自治体等がポイントを発行する取組を支援、拡大

（グリーンライフ・ポイントの発行対象のイメージ）



○ナッジ×デジタルによるライフスタイル転換  
 ・行動科学の知見を活用したナッジ手法とデジタル技術を組み合わせ、効果的なフィードバックにより、無理なく持続する行動変容の大規模実証実験



**国際**

（アジア・ゼロエミッション共同体構想への貢献）

- **途上国の脱炭素移行を制度構築からインフラ導入まで包括的に支援**（例：ベトナムの2050年CNに向けた長期戦略の策定を支援）
- **JCM(二国間クレジット制度)** ⇒ **今後3年をめぐりとしてパートナー国を現状の17か国から世界全体で30か国程度へ拡大等**（※2022年8月末時点：計19か国）

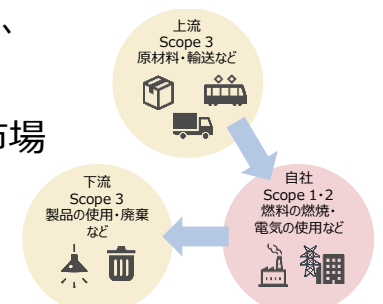


**分野横断**

● **脱炭素経営**

- **金融** ⇒ **グリーン投資拡大のためのルール整備と支援体制の刷新**、金融機関による顧客への**脱炭素化支援に関する資格制度の創設**
- **サプライチェーン** ⇒ **中小企業の脱炭素化支援**人材育成、排出量見える化支援、設備投資促進
- **カーボンプライシング** ⇒ 我が国の産業競争力の向上につながるよう、脱炭素投資への支援策などとあわせて、**自主的なクレジット取引、炭素税、排出量取引について制度検討を進める**
- **循環経済** ⇒ **プラスチック資源回収量の倍増、金属リサイクル原料の処理量の倍増を目指す**（80兆円市場へ）
- **自然共生** ⇒ **吸収源・適応対策にもなる自然環境保全**（2030年までに陸と海の30%を保全）、**自然関連ビジネス創出**
- **気候変動適応** ⇒ 高齢者世帯等への省エネ・エアコンの導入（**熱中症対策**）、民間企業の適応取組支援

国内企業等によるグリーンボンドの発行推移



- 2050年カーボンニュートラル、2030年度温室効果ガス排出量46%削減という二つの野心的な目標に向け、グリーン成長戦略、エネルギー基本計画、地球温暖化対策計画、パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略を策定し、今後の進むべき方向性を示してきた。
- グリーンエネルギー戦略においては、**成長が期待される産業ごとの具体的な道筋、需要サイドのエネルギー転換、グリーンエネルギー中心の経済・社会、産業構造の転換、地域・くらしの脱炭素化**に向けた政策対応などについて整理。
- また、今回のロシアによる**ウクライナ侵略や電力需給ひっ迫も踏まえ**、今後進める**エネルギー安全保障の確保と、それを前提とした脱炭素化に向けた対応**も整理する。

## 第1章 エネルギー安全保障の確保

### ウクライナ危機・電力の需給ひっ迫を踏まえた対応

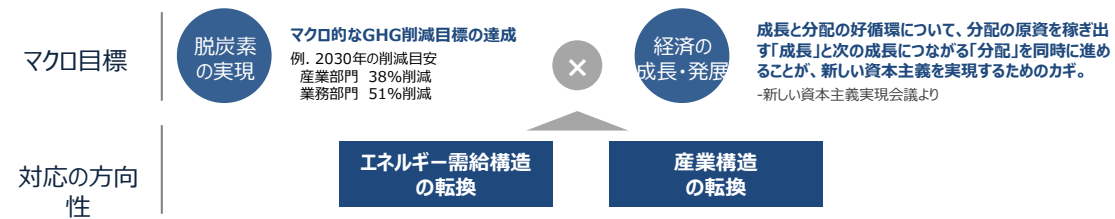
- ロシアによるウクライナ侵略を受け、G7各国は**ロシアへの制裁強化**に向け共同歩調。ロシアからの石炭・石油輸入のフェーズアウトや禁止を含む、**ロシア産エネルギーへの依存状態から脱却することをコミット**
- 3月22日、東京電力・東北電力管内において、**初めて需給ひっ迫警報を発令**。事案の検証と**供給力確保、電力ネットワーク整備等**の課題への対応が急務
- 短期的な脱ロシアのトランジション、中長期的な脱炭素のトランジションに向け、「**再エネ、原子力などエネルギー安保及び脱炭素効果の高い電源の最大限の活用**」など、**エネルギー安定供給確保**に万全を期し、その上で**脱炭素の取組を加速**

### エネルギー政策の今後の方向性

資源燃料	<ul style="list-style-type: none"> <li>・化石燃料のロシア依存度低減</li> <li>・燃料供給体制の強化</li> <li>・レアメタルの安定供給体制強化</li> <li>・メタンハイドレートの商用化に向けた技術開発や、国内海洋における資源確保</li> </ul>
電力の安定供給	<ul style="list-style-type: none"> <li>・リスクを踏まえた供給力の確保</li> <li>・電源確保のための市場整備等</li> <li>・需給ひっ迫時の実効性ある需要対策</li> </ul>
省エネ・燃料転換	<ul style="list-style-type: none"> <li>・省エネ投資促進</li> <li>・ヒートポンプなど熱利用の高効率・脱炭素化</li> <li>・住宅・建築物の省エネ規制の強化</li> <li>・電動車・インフラの導入促進</li> </ul>
原子力	<ul style="list-style-type: none"> <li>・再稼働の推進等</li> <li>・バックエンド対策</li> <li>・研究開発、産業基盤の強化</li> </ul>
再エネ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・再エネの最大限導入に向けた取組</li> <li>・地域間連系線の増強</li> <li>・デジタル化による系統運用の高度化</li> <li>・蓄電池・DRの推進</li> </ul>
水素・アンモニア	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大規模サプライチェーンの構築</li> <li>・既存燃料とのコスト差・インフラ整備を踏まえた支援</li> </ul>
港湾	<ul style="list-style-type: none"> <li>・カーボンニュートラルコンビナート・ポートの構築推進</li> </ul>
CCUS	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2030年までのCCS事業化に向けた事業環境整備（国内法整備、政府支援策等）</li> <li>・カーボンリサイクルの技術開発や実用化の推進</li> </ul>

## 第2章 炭素中立型社会に向けた経済・社会、産業構造変革

- 脱炭素の実現と同時に、日本経済の成長・発展を実現していく必要。現在の**エネルギー需給構造を転換**することに加え、**産業構造も大幅に転換**していくことが重要



### 第1節 エネルギーを起点とした産業のGX

- 2050年カーボンニュートラルに向けては、国内外の**ビジネス環境**（国内のインフラ制約、設備投資、国内外の規制等）、国内外各産業の**市場規模**を踏まえて、**脱炭素手段の需給バランスや競争関係・補完関係の変化を見極めることが重要**
- グリーンエネルギー分野における国際的な大競争を勝ち抜けるよう、**水素・アンモニアなどの成長が期待される分野**において、**投資の予見可能性を確保し、大規模な投資を引き出す**

#### 水素・アンモニア

- 早急な**サプライチェーン構築、導入拡大、商用化**に向け、**既存燃料との製造・輸送・貯蔵に要するコスト差を踏まえた支援措置と貯蔵用タンク・パイプライン等の共有インフラ整備**を合わせて進めるための詳細検討を行う
- 水素・アンモニアの**新合成技術**や、**水素の発電分野における実証、運輸部門におけるインフラ整備、アンモニア高混焼・専焼バーナー等の技術開発・実証等**を進める

#### 洋上風力

- 洋上風力産業ビジョンの策定による**投資の呼び込み**や、**プロジェクトの案件形成**を加速化により、**国内需要を創出・育成**する
- アジア市場を中心とした**海外市場を獲得**するため、**国際連携**や**国際標準化**を推進

#### 蓄電池

- 液系LiB電池の生産能力を強化し、2030年に我が国企業全体でグローバル市場において600GWhの製造能力確保することを目標に、**海外市場でのプレゼンスを再度拡大**。2030年頃までに、**全固体電池を本格実用化**し、我が国が技術リーダーの地位を維持・確保
- 国内市場では、2030年までに、**蓄電池・材料の国内製造基盤150GWh**の確立を目標に、**蓄電池の製造能力拡大**や、**定置用蓄電システムの普及**に向けた基盤整備を進める

## 原子力

- 供給途絶の危機にある技術・サービスの継承やデジタル技術の活用等による**サプライチェーン・技術・人材維持**の取組を支援
- 高温ガス炉や高速炉等の**革新炉の世界標準の獲得**、国際プロジェクトにサプライヤが効果的に参入できるような**戦略的チーム編成**、**海外規格の認証取得**や**海外勢との案件マッチング**を通じたサプライヤのビジネス機会創出を支援

## カーボンリサイクル

- 天然ガス火力や工場等の低濃度（10%以下）のCO2分離回収技術の早期確立**に向け、低エネルギーでの分離回収を可能とする**革新的な素材開発やシステム技術等の実証**を推進
- CO2を用いたコンクリート製造や、セメント製造プロセスの脱炭素化について、技術開発による**コスト低減**、**ライセンス事業**を通じた**国内外への販路拡大**、**国内・国際標準化**や**ガイドライン**を通じた**付加価値の明確化**等に取り組む
- SAF、合成メタン、合成燃料、グリーンLPG**の普及拡大に向け、**製造技術の開発**、**サプライチェーンの構築**、必要な**環境整備**を進める
- カーボンリサイクルプラスチック**の普及拡大のための**資源循環を確立**するための社会基盤を構築。
- バイオものづくり**では、バリューチェーンの段階それぞれのプラットフォーム技術を確保したプレーヤーを育成し、**付加価値の源泉を握る**

## 鉄鋼

- 水素還元製鉄等の**革新的な技術開発・社会実装を加速**するとともに、OPEXの抑制も図りながら、省エネや電化を含む**製鉄プロセスにおけるエネルギー転換に繋がる設備投資**を促進

## 自動車

- 2035年までに新車販売で電動車100%を目標に、**多様な選択肢を追求**、**蓄電池の大規模製造拠点の国内立地推進**、**電動車の購入・インフラ整備支援**、**中小サプライヤー等の前向きな業態転換支援**など、エネルギー構造転換に向けた取組を推進
- トランジション・ファイナンス**の推進、**水素・CR燃料**の普及拡大、**熱プロセスの脱炭素化**、**ストックでのCO2削減**等を進める

## 運輸

- 国際海運2050年カーボンニュートラル**実現に向け、水素・アンモニアを燃料とする**ゼロエミッション船の技術開発支援**を行いつつ、普及に向けた**国内生産基盤を強化**するとともに、**IMOでの議論を主導**
- 2030年SAF10%使用の他、**水素航空機コア技術**等の脱炭素化に係る新技術の開発・導入を促進
- 鉄道資産の活用**や**沿線地域が連携する形での再エネ導入**、**燃料電池鉄道車両**の開発・導入を推進

## 住宅・建築物、インフラ

- 2030年以降の**新築住宅・建築物のZEB/ZEH水準**の省エネ性能確保に向けた規制の強化を行う
- カーボンニュートラルポート**の形成に向け、新技術導入のための実証事業等を進める
- 革新的建設機械**による建設時の省エネ、公共事業での**省CO2に資する建設材料**の活用を促進

## 食料・農林水産業

- 「**みどりの食料システム戦略**」に基づき、調達から**生産、加工・流通、消費**までの変革を推進し、**持続可能な生産と消費**を通じた新たな市場を国内外に創出し、日本発の新たな国際協調につなげる

## CCS

- 2030年までの**CCS事業開始**に向け、**法整備を含めた事業環境整備**を進める

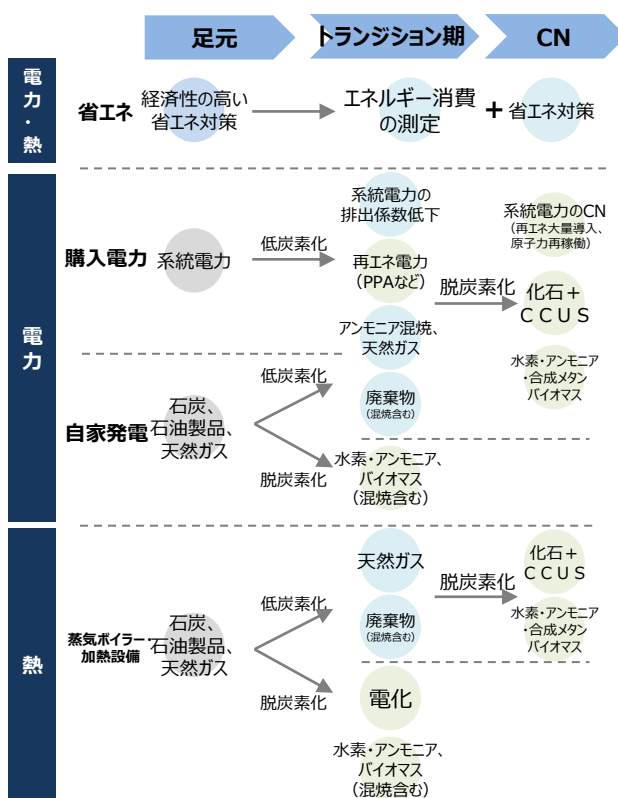
## ネガティブエミッション

- 低コスト化や省エネルギー化に向けた研究開発とともに、産業化につなげるための**初期需要創出**やボランタリーカーボンクレジット市場における導入拡大を促す

## 第2節 産業のエネルギー需給構造転換

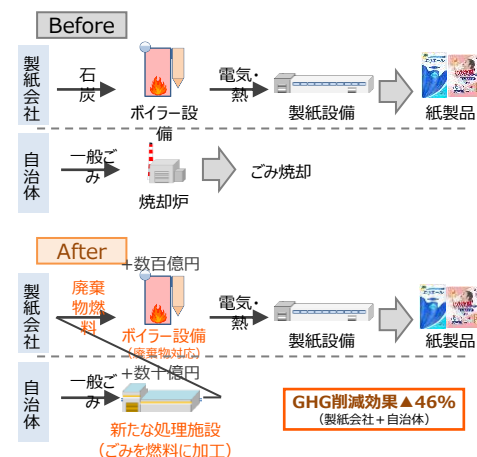
- 徹底した省エネを追求し、CO2フリーなエネルギー消費へ転換していく方向性は業種横断で共通**の考え方。その上で、**利用可能な技術、サプライチェーン上の位置づけ**などに応じて、カーボンニュートラルへの道筋は異なり、自社の置かれた環境を踏まえて、**適切なトランジションを描き、設備投資を進める必要**
- 中小企業については、温室効果ガス排出量の「見える化」の**促進**、カーボンニュートラルに向けた**設備投資の促進**のため、地域の金融機関や中小企業団体等の支援人材育成等を図りつつ「プッシュ型」で支援施策を紹介して促進

### CNに向けたエネルギー転換のイメージ

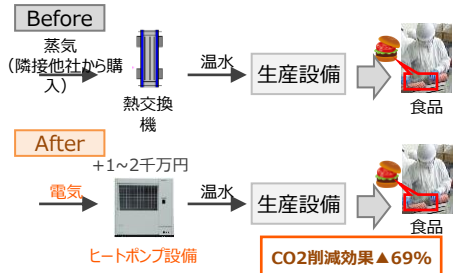


### 脱炭素の取組み事例

#### ◆事例1 石炭から廃棄物への転換（大企業、製紙業）



#### ◆事例2 熱需要の電化（中小企業、食品製造業）



## 第3節 地域・くらしの脱炭素に向けた取組

- 地域の脱炭素トランジションは、**経済社会全体やエネルギーインフラのトランジションの時間軸を俯瞰して推進**すべき。地方自治体をはじめとした**関係者の主体的な取組を促進**する
- 再エネ含め、各地域の**特色ある地域資源を最大限活用**し、**地域経済を循環**させ、**防災**や**暮らしの質の向上**など**地域課題解決に貢献**するよう、Win-Winを進める
- 消費者の意識・行動の変化も重要**、脱炭素に資する**製品・サービスの需要を拡大**させ、さらなる**経済社会変革**につなげていく
- 資源関連産業**の発展、**生物多様性**への負荷低減、**気候変動適応の取組**を**脱炭素と同時に進め**、炭素中立型の**経済社会**への転換に貢献

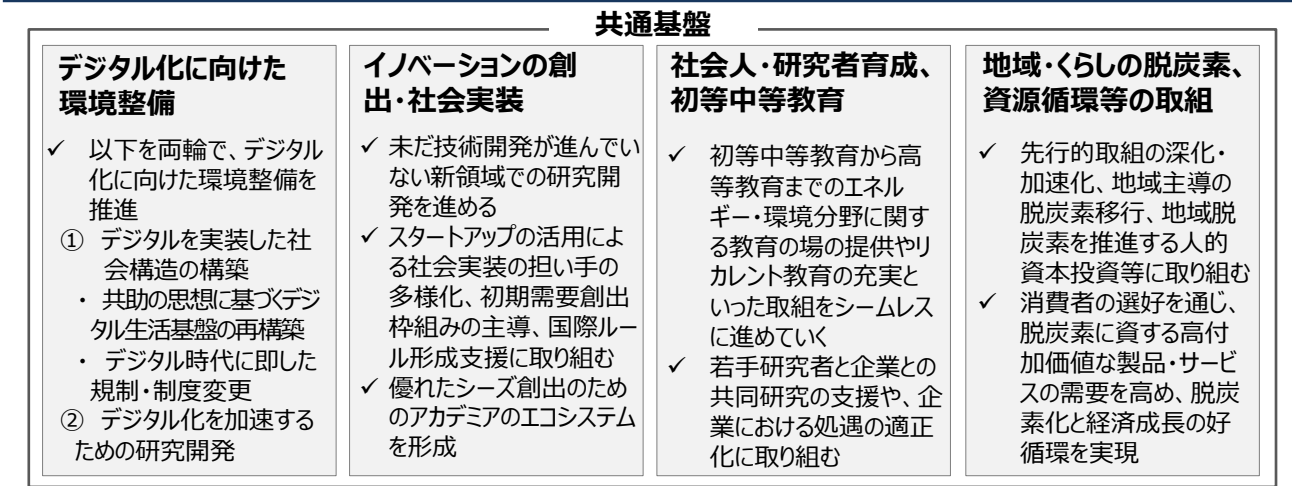
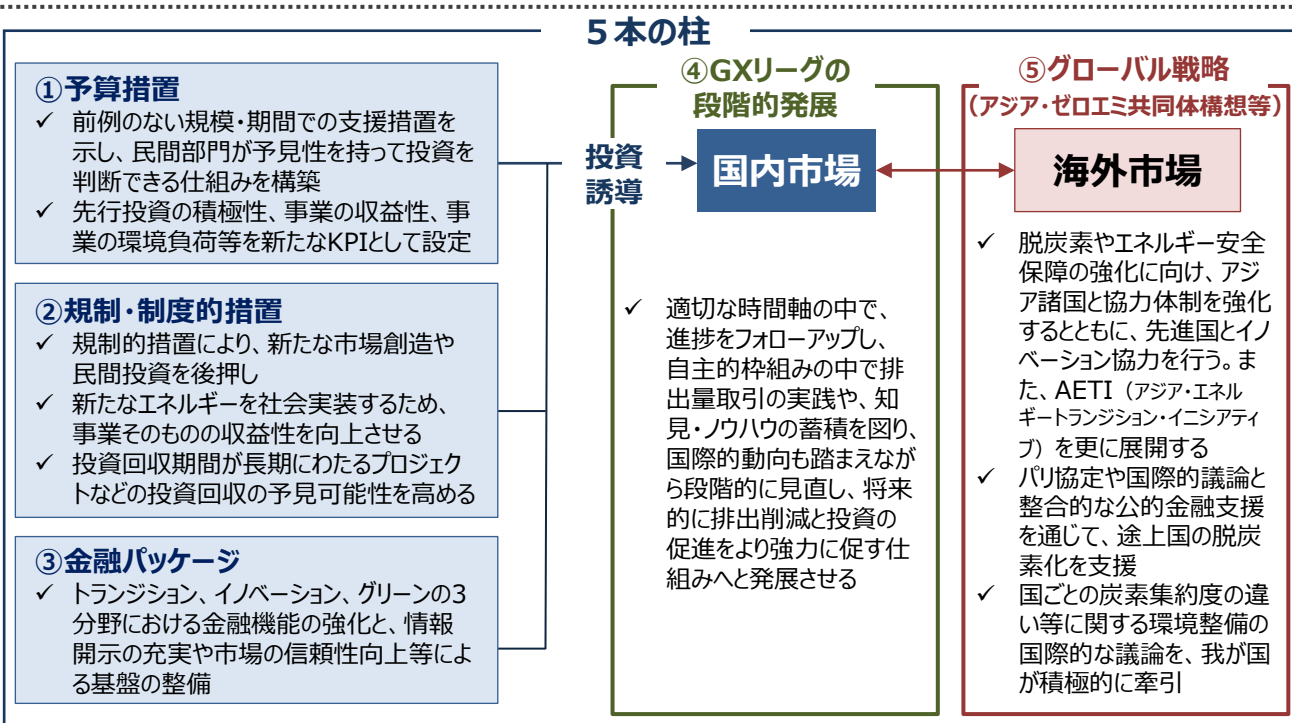
# 第4節 GXを実現するための社会システム・インフラの整備に向けた取組

● 炭素中立型社会に向けた今回の転換は、産業革命以来の化石燃料中心の経済・社会、産業構造をグリーンエネルギー中心に移行させるものであり、**大規模な投資が必要**。投資の予見可能性を高めるためのロードマップを含めた「**成長志向型カーボンプライシングの最大限活用**」と「**規制・支援一体型の投資促進策の活用**」の基本コンセプトのもと、政策の骨格は次の5本の柱を軸に構成し、**年末に向けて更なる具体化を図る**。

GXの実現



実現に向けた社会システム・インフラの整備



### 脱炭素に必要な投資額

● 主要な分野における脱炭素に関連する投資額を、それぞれ一定の仮定のもとで積み上げた場合、2050年CNに向けた必要な投資額は、**2030年単年で約17兆円、今後10年で約150兆円**

脱炭素関連投資	年間	10年間で約
電源脱炭素化 / 燃料転換	約17兆円	150兆円
製造工程の脱炭素化等	約5兆円	約2.0兆円 約0.3兆円 約0.6兆円
エンドユース	約2兆円	約1.4兆円 約0.5兆円
インフラ整備	約4兆円	約1.8兆円 約1.8兆円
研究開発等	約4兆円	約0.5兆円 約0.2兆円 約3.5兆円
	約2兆円	約0.5兆円 約0.1兆円 約0.1兆円 約0.6兆円

### (参考) GXリーグの段階的發展

#### GXリーグ構想

##### GXリーグ (440社が賛同)

- ✓ GXリーグでの取組
  - ① 2050年カーボンニュートラルのサステイナブルな未来像を議論・創造
  - ② カーボンニュートラル時代の市場創造やルールメイキングを議論 (例: CO2ゼロ商品の認証制度等)
  - ③ カーボンニュートラルに向けて掲げた目標に向けて自主的な排出量取引を行う

#### カーボン・クレジット市場

- ✓ 企業由来
  - GXリーグ参加企業による削減価値クレジット
- ✓ プロジェクト由来
  - J-クレジット
  - JCM
  - 質の高い海外ボランタリークレジット (国際標準クレジット) 等

#### GXリーグの段階的發展に向けた論点 (例)

- ・ 排出量取引の実施方法
- ・ 多排出事業者を含め、更なる賛同者の拡大のための仕掛け
- ・ より野心的な削減目標の設定や、排出削減に向けた投資拡大を引き出す仕掛け
- ・ GX市場創造 (初期需要等) 等の仕掛け (企業の実践状況も加味)
- ・ 取引の厚みの増加や、吸収・除去クレジット創出拡大、国際的なカーボンプライシングを巡る議論や海外におけるカーボンクレジット動向への適切な対応

- クリーンエネルギー中心の経済・社会、産業構造に転換し、気候変動問題に対応していくことは、これまでの資本主義の負の側面を克服していく、新しい資本主義の中核的課題。あわせて、こうした取組は、投資拡大を通じた経済の成長を実現し、国民生活に裨益するもの。
- さらに、ロシアによるウクライナ侵略により、エネルギー安全保障をめぐる環境は一変。産業革命以来の長期的な化石燃料中心社会から、炭素中立型社会へ転換するため、少なくとも今後10年間で、官民協調で150兆円超の脱炭素分野での新たな関連投資を実現していく。
- 『官も民も』の発想で、今後10年超を見通して、脱炭素に向けた野心的な投資を前倒しで大胆に行っていくため、政府は、まず、規制・市場設計・政府支援・金融枠組み・インフラ整備などを包括的に、**GX（グリーントランスフォーメーション）投資のための10年ロードマップ**として示す。
- そのロードマップには、企業投資の予見可能性を高め、多くのプレーヤー間の市場取引を最大限活用することを可能とする、5つの政策イニシアティブを盛り込む。
- 大きな柱は、前例のない支援の枠組み。従来の本予算・補正予算を毎年繰り返すのではなく、複数年度にわたり、予見可能性を高め、脱炭素に向けた民間の長期巨額投資の呼び水とするため、可及的速やかにGX促進のための支援資金を先行して調達し、民間セクターや市場に、政府としてのコミットメントを明確にする。
- **今後10年間に150兆円超の投資**を実現するため、成長促進と排出抑制をともに最大化する効果を持った、**成長志向型カーボンプライシング構想**を具体化する中で、**裏付けとなる将来の財源を確保しながら20兆円とも言われている必要な政府資金をGX経済移行債（仮称）で先行して調達**し、速やかに投資支援に回していくことと一体で検討していく。
- また、規制・支援一体型の投資促進策として、省エネ法などの規制対応、水素・アンモニアなどの新たなエネルギーや脱炭素電源の導入拡大に向け、新たなスキームを具体化させる。
- 加えて、企業の排出削減に向けた取組を加速させるためのGXリーグの段階的発展・活用、民間投資の呼び水として、トランジション・ファイナンスなどの新たな金融手法の活用、アジア・ゼロエミッション共同体などの国際展開戦略も含め、企業の投資の予見可能性を高められるよう、具体的なロードマップを示していく。
- こうした新たな政策イニシアティブの具体化に向けて、**本年夏に官邸に新たに「GX実行会議」を設置**し、更に議論を深め、速やかに結論を得ていく考え。**経済産業大臣を中心に、環境大臣始め、関係大臣とも緊密に連携して議論をまとめてもらいたい。**



## Ⅲ. 新しい資本主義に向けた計画的な重点投資

### 4. GX（グリーン・トランスフォーメーション）及びDX（デジタル・トランスフォーメーション）への投資

#### (1) GXへの投資

**気候変動問題は、新しい資本主義の実現によって克服すべき最大の課題**である。**2030年度46%削減、2050年カーボンニュートラルに向け、経済社会全体の大変革に取り組む。**

ウクライナ情勢によって、日本は、資源・エネルギーの安定的な確保に向けてこれまで以上に供給源の多様化・調達の高度化等を進めロシアへの資源・エネルギー依存度を低減させる必要がある。

**エネルギーの安定的かつ安価な供給の確保を大前提に、脱炭素の取組を加速させ、エネルギー自給率を向上させる。**そのため、徹底した省エネルギーを進めるとともに、再生可能エネルギー、原子力などエネルギー安全保障に寄与し、脱炭素効果の高い電源を最大限活用する。**再生可能エネルギーについては、S+3Eを大前提に、主力電源として最優先の原則の下で、国民負担の抑制と地域との共生を図りながら最大限の導入に取り組む。****また、電力需給ひっ迫を踏まえ、同様の事態が今後も起こり得ることを想定し、供給力の確保、電力ネットワークやシステムの整備をはじめ、取り得る方策を早急に講ずるとともに、脱炭素のエネルギー源を安定的に活用するためのサプライチェーン維持・強化に取り組む。**

脱炭素化による経済社会構造の大変革を早期に実現できれば、我が国の国際競争力の強化にも資する。

エネルギー安全保障を確保し、官民連携の下、脱炭素に向けた経済・社会、産業構造変革への道筋の大枠を示したクリーンエネルギー戦略中間整理に基づき、本年内に、今後10年のロードマップを取りまとめる。

## 1 新たな政策イニシアティブ

国際公約達成と、我が国の産業競争力強化・経済成長の同時実現に向けて、今後10年間に官民協調で150兆円規模のグリーン・トランスフォーメーション（GX）投資を実現する（現状比で3倍増以上が必要との国際機関の試算もある）。

その実現のためには、民間企業が今後10年超を見通して、脱炭素に向けて野心的な投資を前倒しで大胆に行うことが必須となる。このため、政府は、**規制・市場設計・政府支援・金融枠組み・インフラ整備等を包括的に「GX投資のための10年ロードマップ」**として示す。そのロードマップには、企業投資のための予見可能性を大きく高め、多くのプレイヤー間の市場取引を最大限活用することを可能とする、新たな5つの政策イニシアティブを盛り込む。

### i. GX経済移行債（仮称）の創設

企業の予見可能性を高めるため、民間投資に対する「呼び水」として、長期民間投資を強く促すとの国家意思を形あるものとして示し、それを活用しながらあらゆる方策を駆使してGXを実現する必要がある。このため、政府は今後10年間のGX促進のための支援資金を可及的速やかに先行して調達し、民間セクターや市場に政府のコミットメントを明確にする。**今後10年間に150兆円超の投資**を実現するため、成長促進と排出抑制・吸収を共に最大化する効果を持った、「**成長志向型カーボンプライシング構想**」を具体化し、最大限活用する。

同構想においては、**150兆円超の官民の投資を先導するために十分な規模の政府資金を、将来の財源の裏付けをもった「GX経済移行債（仮称）」により先行して調達**し、新たな規制・制度と併せ、複数年度にわたり予見可能な形で、脱炭素実現に向けた民間長期投資を支援していくことと一体で検討する。

### ii. 規制・支援一体型投資促進策

国による大規模かつ中期・戦略的な財政出動に当たっては、規制・制度的措置を組み合わせることで効果を最大化する。省エネ基準の強化等の規制的手法の活用や、水素・アンモニア等の新たなエネルギーや脱炭素電源の導入拡大に際し、事業の収益性や投資の予見可能性を高める新たな制度的枠組みを創設する。

### iii. GXリーグの段階的发展・活用

GXリーグについては、約440社（我が国のCO2排出量の4割以上）の賛同を得て、本年度中に試行を開始し、来年度から自主的な排出量取引の推進やカーボンクレジット市場の整備を含め本格的に取組を実施する等、将来的に大きく発展させる。

### iv. 新たな金融手法の活用

国による大規模かつ中期・戦略的な財政出動等を呼び水として、世界のESG資金を呼び込む。グリーン・ファイナンスの拡大に加え、トランジション・ファイナンスや、イノベーション・ファイナンス等の新たな金融手法を組み合わせる。

企業の情報開示の充実に加え、ESG評価機関の信頼性向上やデータ流通のための基盤整備等を行う。

### v. アジア・ゼロエミッション共同体構想など国際展開戦略

アジア・ゼロエミッション共同体構想の実現等により、アジア諸国の脱炭素化を進めるための協力体制を強化するとともに、米国等の先進国ともクリーンエネルギー分野のイノベーション協力を進める。

以上の i ~ v について、その具体化に向けて、**本年夏以降に官邸に新設する「GX実行会議」**において議論・検討した上で、**速やかに結論を得る。**

## 2 具体的な取組例

### 水素・アンモニア

水素・アンモニアについて、国産水素・アンモニアの大量導入も見据えつつ、国内・国外のサプライチェーン構築に向けて、他燃料との燃料価格差を早期に縮小させるための支援や、拠点整備の支援を行う。

### 洋上風力等の再生可能エネルギー

再生可能エネルギーについては、S+3Eを大前提に、主力電源として最優先の原則の下で、国民負担の抑制と地域との共生を図りながら最大限の導入に取り組む。特に、洋上風力について、案件形成と浮体等のコスト削減、適正な環境影響評価を進めるとともに、国内サプライチェーン構築に向け新たなプレイヤーの参入加速、国際標準化等を進める。

### CCS

2030年までの事業開始に向けて、CCSを運営する事業者が負う法的責任の明確化や事業実施に必要な支援措置を含めたロードマップを本年内に取りまとめ、法整備を含め事業化の検討を加速させる。

### カーボンリサイクル

合成燃料、SAF（持続可能な航空機燃料）、合成メタン、コンクリート、バイオものづくり等のCO<sub>2</sub>の有効利用を可能とする技術について、コストの削減に向けた研究開発や製造設備の大規模化、利用時のCO<sub>2</sub>排出に係るルール整備等を進める。

### 自動車

将来の合成燃料の内燃機関への利用も見据え、2035年までに乗用車の新車販売をいわゆる電動車（電気自動車、燃料電池自動車、プラグインハイブリッド自動車及びハイブリッド自動車）100%とする等の目標に向け、購入・インフラ整備、蓄電池の国内製造立地推進、中小サプライヤーの前向きな業態転換等に対する支援を行う。2050年に生産・利用・廃棄を通じたカーボンニュートラルの実現に向けて、技術開発等を通じて多様な選択肢を追求し、我が国の基幹産業である自動車産業が、引き続き国際競争力を維持・強化し世界をリードしていけるよう、あらゆる施策を講じていく。

### 住宅・建築物

2025年度までに住宅・建築物の省エネ基準への適合を義務化するとともに、先進的な省エネ投資を支援することで、2030年度以降新築される住宅・建築物について、ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）・ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の水準の省エネ性能が確保されることを目指す。

### 省電力性能に優れた半導体

大量のデータを処理する計算基盤や増大するエネルギー量に対応するため、日米連携を基軸とした先端半導体の研究開発と人材育成、電動化対応に不可欠な半導体及び製造装置・素材の生産能力の増強を支援する。

### 蓄電池

蓄電池・材料の製造基盤を拡大するため、国内の設備投資強化や上流資源の確保、戦略的な海外展開、次世代電池開発、人材育成等を支援する。

### その他産業部門の脱炭素化

産業部門の熱需要や製造プロセスの脱炭素化のため、産業用ヒートポンプなど既に利用可能な技術・設備の導入拡大に向け、中小企業を中心に詳細なエネルギー診断や設備投資を支援する。鉄鋼産業や化学産業の電化やガス転換等のエネルギー転換を進めるため、大規模な設備投資を引き出す支援を行う。

水素還元製鉄やCO<sub>2</sub>の分離・回収・利用をはじめとする産業構造の転換に資する革新的な技術に加えて、次世代太陽電池、革新的地熱発電、革新原子炉（革新軽水炉、小型炉、高温ガス炉、高速炉等）といったエネルギー需給構造の転換に資する革新的な技術開発・人材育成や産業基盤の維持・強化に向けた支援策を切れ目無く継続するため、グリーンイノベーション基金の拡充等、支援策の強化を検討する。ITER計画等の国際連携や民間企業の技術開発を通じ、核融合研究開発を着実に推進する。

### 地域・くらしの脱炭素化

人材育成、財政支援等による地域の脱炭素トランジションへの投資を含む地域脱炭素加速化、ポイント制度等による消費者意識・行動変容、中小企業対策、森林吸収源対策、資源自律、循環経済移行、熱中症対策等を進める。

## 第2章 新しい資本主義に向けた改革

### 1. 新しい資本主義に向けた重点分野

#### (4) グリーン・トランスフォーメーション (GX) への投資

- 脱炭素社会の実現に向けた官民連携の取組を一気に加速し、エネルギー安全保障の確保に万全を期しながら、国内投資を拡大しつつ新たな成長のフロンティアを開拓する。2050年カーボンニュートラル実現を見据え、官民連携の下、脱炭素に向けた経済・社会、産業構造変革への道筋の大枠を示したグリーンエネルギー戦略中間整理に基づき、年内にロードマップを取りまとめる。
- **今後10年間に150兆円超の投資**を実現するため、成長促進と排出抑制・吸収を共に最大化する効果を持った、「**成長志向型カーボンプライシング構想**」を具体化し、最大限活用する。
- 同構想においては、**150兆円超の官民の投資を先導するために十分な規模の政府資金を、将来の財源の裏付けをもった「GX経済移行債（仮称）」により先行して調達**し、複数年度にわたり予見可能な形で、速やかに投資支援に回していくことと一体で検討していく。
- また、「規制・支援一体型の投資促進策」として、省エネ法などの規制対応、水素・アンモニアなどの新たなエネルギーや脱炭素電源の導入拡大に向け、新たなスキームを具体化させる。
- 加えて、企業の排出削減に向けた取組を加速させるためのGXリーグの段階的発展・活用、民間投資の呼び水として、トランジション・ファイナンスなどの新たな金融手法の活用、アジア・ゼロエミッション共同体などの国際展開戦略も含め、企業の投資の予見可能性を高められるよう、具体的なロードマップを示す。
- こうした新たな政策イニシアティブの具体化に向けて、**本年夏に総理官邸に新たに「GX実行会議」を設置し、更に議論を深め、速やかに結論**を得る。
- エネルギーを起点とした産業のGXに向け、脱炭素投資を後押しする重点的な環境整備を行う。
  - ・ 自動車については、将来の合成燃料の内燃機関への利用も見据え、2035年までに新車販売でいわゆる電動車（電気自動車、燃料電池自動車、プラグインハイブリッド自動車及びハイブリッド自動車）100%とする目標等に向けて、蓄電池の大規模投資促進等や車両の購入支援、充電・充てんインフラの整備等による集中的な導入を図るとともに、中小サプライヤー等の業態転換を促す。

- ・ 再生可能エネルギーについては、S+3Eを大前提に、主力電源として最優先の原則の下で、国民負担の抑制と地域との共生を図りながら最大限の導入に取り組むための大胆な改革を進めるほか、送配電網・電源への投資を着実に実施し、分散型エネルギーシステムなど真の地産地消にも取り組むよう促す。
- ・ さらに、水素・アンモニアやCCUS／カーボンリサイクル、革新原子力、核融合などあらゆる選択肢を追求した研究開発・人材育成・産業基盤強化等を進める。
- ・ また、カーボンニュートラルポート等の形成や持続可能な航空燃料（SAF）等を含む船舶・航空・陸上の輸送分野の脱炭素化を推進する。
- 産業のエネルギー需給構造転換に向け、省エネルギー対策を徹底しつつ、エネルギー多消費型産業における非化石エネルギーへの転換を含む低炭素化投資等を後押しする。
- **脱炭素分野で活躍する人材の育成や中小企業・地域金融に対する脱炭素経営の能力向上支援、資金供給等を通じ、地域の脱炭素トランジションに向けた投資を含め、地域脱炭素の加速化を図る。ライフスタイルの転換に向け、ポイント制度等を通じて消費者の意識・行動変容を促すほか、省エネルギー対策を含む規制的措置の強化や省エネ住宅の購入・改修支援を含めたZEH・ZEB等の取組を推進するとともに、森林吸収源対策等を加速化する。また、資源制約克服や自律性確保の観点も踏まえ、プラスチック資源循環を始め循環経済への移行を推進する。**
- これらのGXを実現するため、グリーンイノベーション基金による支援の拡充や規制改革、国際標準化など、社会システム・インフラ整備に取り組む。グリーンボンド等の環境関連商品が取引されるグリーン国際金融センターの実現を目指すほか、TCFD等に基づく開示の質と量の充実やトランジション及びイノベーションへの資金供給の支援を進めるなど、サステナブルファイナンス市場の拡大に向けた早急な環境整備を図り、国内外のESG金融を呼び込む。また、グリーンGDP（仮称）などの研究・整備を進める。

- 産業革命以来の化石燃料中心の経済・社会、産業構造をグリーンエネルギー中心に移行させ、経済社会システム全体の変革、すなわち、G X（グリーントランスフォーメーション）を実行するべく、必要な施策を検討するため、**G X 実行会議を官邸に設置。（令和4年7月27日）**
- G X 実行会議における議論の**大きな論点**（第1回会合資料3より）
  - ・ **日本のエネルギーの安定供給の再構築に必要となる方策**
  - ・ **それを前提として、脱炭素に向けた経済・社会、産業構造変革への今後10年のロードマップ**

## G X 実行会議の構成

議長：内閣総理大臣

副議長：G X 実行推進担当大臣、内閣官房長官

構成員：外務大臣、財務大臣、環境大臣、有識者（以下）

- |        |   |
|--------|---|
| ①淡路 睦  | 株式会社千葉銀行 取締役常務執行役員                                  |
| ②伊藤 元重 | 国立大学法人 東京大学 名誉教授                                    |
| ③岡藤 裕治 | 三菱商事エナジーソリューションズ株式会社 代表取締役社長                        |
| ④勝野 哲  | 中部電力株式会社 代表取締役会長                                    |
| ⑤河野 康子 | 一般財団法人 日本消費者協会 理事                                   |
| ⑥小林 健  | 日本商工会議所 特別顧問、三菱商事株式会社 相談役                           |
| ⑦重竹 尚基 | ボストンコンサルティンググループ Managing Director & Senior Partner |
| ⑧白石 隆  | 公立大学法人 熊本県立大学 理事長                                   |
| ⑨竹内 純子 | 特定非営利活動法人 国際環境経済研究所 理事・主席研究員                        |
| ⑩十倉 雅和 | 一般社団法人 日本経済団体連合会 会長                                 |
| ⑪林 礼子  | BofA証券株式会社 取締役 副社長                                  |
| ⑫芳野 友子 | 日本労働組合総連合会 会長                                       |

## 新たな5つの政策イニシアティブのポイント

『新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画』（6月7日閣議決定）から抜粋

### （1）GX経済移行債（仮称）の創設

今後10年間に150兆円超の投資を実現するため、成長促進と排出抑制・吸収を共に最大化する効果を持った、「成長志向型カーボンプライシング構想」を具体化し、最大限活用する。

同構想においては、150兆円超の官民の投資を先導するために十分な規模の政府資金を、将来の財源の裏付けをもった「GX経済移行債（仮称）」により先行して調達し、新たな規制・制度と併せ、複数年度にわたり予見可能な形で、脱炭素実現に向けた民間長期投資を支援していくことと一体で検討する。

### （2）規制・支援一体型投資促進策

国による大規模かつ中期・戦略的な財政出動に当たっては、規制・制度的措置を組み合わせることで効果を最大化する。

### （3）GXリーグの段階的发展・活用

GXリーグについては、約440社（我が国のCO2排出量の4割以上）の賛同を得て、本年度中に試行を開始し、来年度から自主的な排出量取引の推進やカーボンクレジット市場の整備を含め本格的に取り組を実施する等、将来的に大きく発展させる。

### （4）新たな金融手法の活用

国による大規模かつ中期・戦略的な財政出動等を呼び水として、世界のESG資金を呼び込む。グリーン・ファイナンスの拡大に加え、トランジション・ファイナンスや、イノベーション・ファイナンス等の新たな金融手法を組み合わせる。企業の情報開示の充実に加え、ESG評価機関の信頼性向上やデータ流通のための基盤整備等を行う。

### （5）アジア・ゼロエミッション共同体構想など国際展開戦略

アジア・ゼロエミッション共同体構想の実現等により、アジア諸国の脱炭素化を進めるための協力体制を強化するとともに、米国等の先進国ともクリーンエネルギー分野のイノベーション協力を進める。

地域の脱炭素トランジションは、経済社会全体を俯瞰して推進 ⇒ **地域における新たな需要を創出し、将来に向けた投資拡大の一翼を担う**

## ○脱炭素投資の規模

- 我が国の2050年カーボンニュートラルの実現には少なくとも**400兆円の投資が必要との見通し**もある。**今後10年で官民協調による150兆円という脱炭素投資目標は、必ず実現**

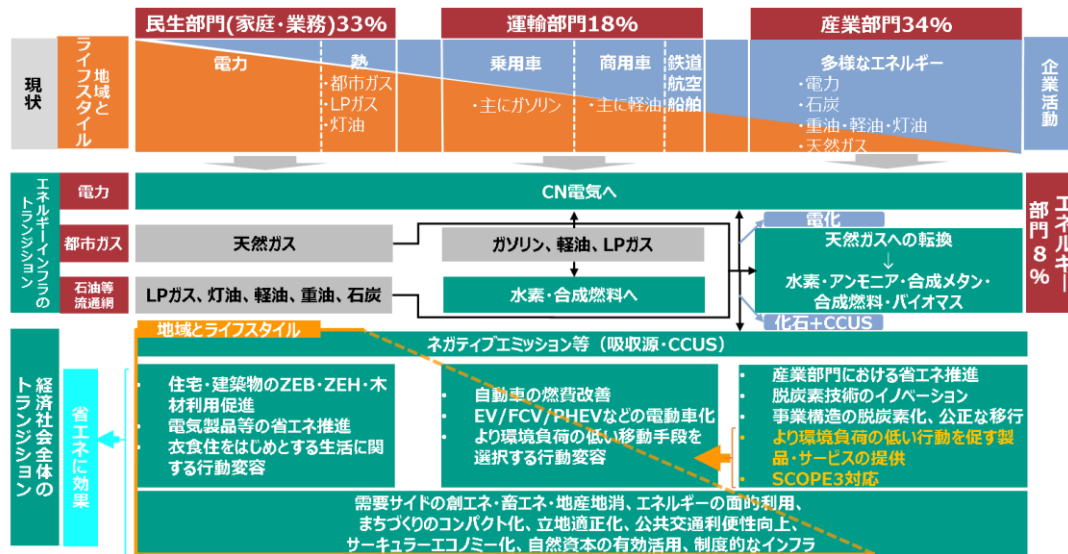
## ○地域・くらしの脱炭素投資の意義

- 地域・くらしの2030年46%目標の実現に向けて、**全体の排出量の1/3を占める民生部門を中心に運輸部門・産業部門などをまたぐ取り組みとして大規模な投資が必要**
- インフラの更新機会等も活用し、資金需要の立ち上がり早い既存最先端技術（BAT : Best Available Technology）の社会実装を進める
- 地域脱炭素ドミノを起こし、**地域・くらしにおける脱炭素設備・製品の需要・ニーズを大きく産み出すことにより、産業部門の脱炭素投資・供給の拡大を促す**

## ○2030年までの包括的ロードマップへの対応

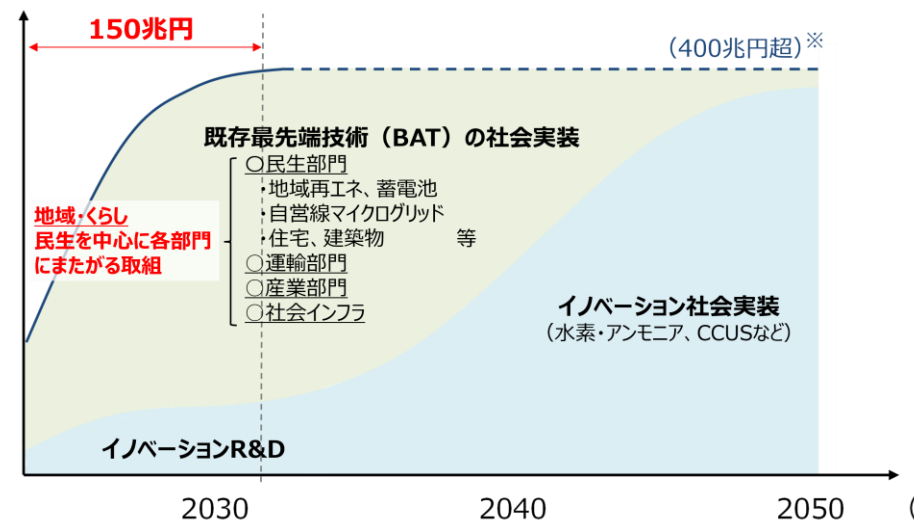
- **成長志向型のカーボンプライシングの最大限の活用**や省エネ関連の規制などの制度面の対策はもちろんのこと、**資金支援**についても予算措置、投資減税、政策金融などの各種手法の活用や、その巨額な**財源措置**などが課題となり、この点について**政府として明確に考えを示す必要**
- 環境省としても、**これまでの検討の蓄積を生かして今後の制度設計に貢献**。来年度我が国が**G7議長国**となること、世界的な動向を十分に踏まえた上で、**カーボンプライシングを最大限活用し、イノベーションや脱炭素への投資を一気に加速**させる。「アジア・ゼロエミッション共同体」構想について、その鍵となる**JCMのパートナー国との協力を通じて実現**する。

## 地域の脱炭素トランジション



## 官民の脱炭素投資の規模感・タイムフレーム(イメージ)

(年間投資額)



※IEAは、2050年カーボンニュートラル実現のためには2030年に世界全体で年間4兆ドルの投資が必要と試算。世界全体の必要投資額に世界全体に対する日本のCO2排出量割合（3%）を掛け合わせた場合の2050年までの累計投資額。

(注)「0%」の数字は、我が国のCO2排出量全体に占める割合（残る7%はエネルギー起源以外のCO2）。なお、CO2は我が国の温室効果ガス排出量の約91%を占めており、残りは、代替フロン等4ガス、メタン、一酸化二窒素である。

グリーン転換、すなわちGXは、単なる化石エネルギーからの脱却にとどまるものではない。**2050年炭素中立の目標達成に向けてエネルギー、全産業、ひいては経済社会の大変革を実行していくものである。**日本は、それに向けて、**2030年度温室効果ガスマイナス46%**という非常に難度の高い国際公約を掲げている。

一方、足元では、ロシアのウクライナ侵略に関連した国際エネルギー市場の混乱・価格高騰、国内における電力やガスの需給ひっ迫の懸念など1973年の石油危機以来のエネルギー危機が危惧される極めて緊迫した状況にある。エネルギーの安定供給の再構築が早急に求められている。

まず、**足元の「危機の克服」が最優先である。**この「危機の克服」なくして、**2030年・2050年に向けた「GXの実行」はない。**他方、**足元の「危機の克服」が「中長期のGXの実行」と別々のものであってはならない。**足元の「危機の克服」を、GX実行に向けた「10年ロードマップ」の第一段階に位置付けるものとしなければならない。

こうした観点から、この「GX実行会議」では「**危機の克服**」と「**GXの実行**」を一体的にとらえた議論を行い、緊急性に照らして順次、政策を提言してもらいたい。提言された政策の実行にあたっては、本日任命した「GX実行推進担当大臣」をはじめ政府・関係閣僚をあげて尽力してもらいたい。

次回のGX実行会議では、

- ① 第一に、この冬はじめ、今後数年間危惧されている「電力・ガスの安定供給」に向け、**再エネ・蓄電池・省エネの最大限導入のための制度的支援策**や、原発の再稼働とその先の展開策など具体的な方策について、政治の決断が求められる項目を明確に示してほしい。
- ② 第二に、この「安定供給」に向けた具体的な方策が、**GXに向けた今後10年間のロードマップの第一段階**として位置付けられることを国民に分かりやすく示してほしい。
- ③ 第三に、**ロードマップにおける5つの政策イニシアティブ**について、**具体化に向けて、さらに検討を深めてもらいたい。**

**GXの実行は「新しい資本主義」実現のための最重要の柱の一つ。**政府が呼び水を用意し、官民の投資を集めることで、「**中長期の脱炭素**」という課題を我が国の**成長エンジン**へ転換し、持続可能な経済を作っていきたい。



## 足元のエネルギー危機 → 地域経済・暮らしへの影響大

### エネルギー危機克服

#### 企業・家庭で**即効性**ある取組を**真っ先に**

- 「省エネ」や「再エネ・蓄エネのセット導入」は即効性あり
  - ✓ 例：住宅ストック（約5,000万戸）の9割弱＝現行省エネ基準に満たない  
断熱リフォームや太陽光・蓄電池導入＝比較的短期で施工可能
- 「**地域ぐるみ**」の取組が**集中展開のカギ**
  - ✓ 再エネは地域の資源＝地域で創って・貯めて・賢く使うことが重要
  - ✓ 環境省が主導し自治体等と連携＝地域の企業・家庭の巻き込み



### 脱炭素・経済成長 (GX)

#### 上記の**地域ぐるみ**の取組を**全国展開＋海外展開**

- 長期かつ大規模な「**需要創出**」 → 企業の**投資の予見性向上**

官民投資の集中・拡大が重要

**エネルギー危機に強い地域づくり** = **脱炭素・経済成長の第一段階**  
(GX)

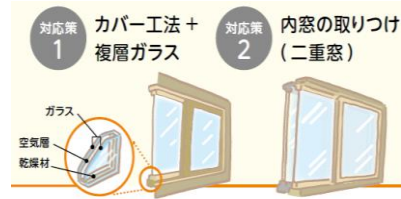
# (参考) 地域主導の再エネ・蓄電池・省エネ導入モデルの例

第2回GX実行会議 環境大臣提出資料 (令和4年8月24日)

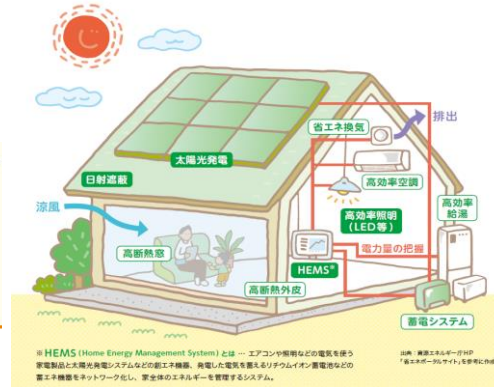
個々の  
需要場所  
での活用

## 断熱リフォームや 太陽光発電 + 高断熱住宅

・1日程度で施工可能



窓の断熱リフォーム



ZEH (ネットゼロエネルギーハウス)

\*HEMS (Home Energy Management System) とは、エアコンや照明などの電気を扱う家電製品と太陽光発電システムなど電気機器、蓄電した電気を蓄えたりコントロールする蓄電システムとの蓄エネ機器をネットワーク化し、家全体のエネルギーを管理するシステム。

## 初期投資ゼロでの太陽光発電 + 蓄電池導入や 中小企業の省CO2型設備導入



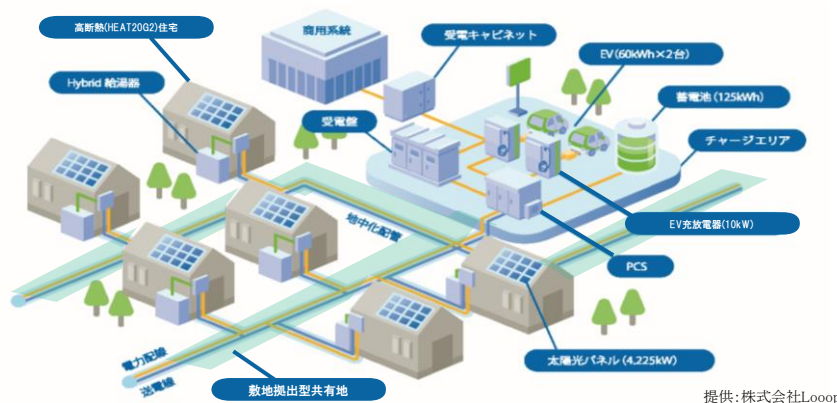
事業所の屋根への導入事例

蓄電池

カーポート型の導入事例

・自治体の避難所への導入により停電時に避難者の受入ができた事例も

## 地域での自立分散型エネルギーの活用



街区への導入事例 (さいたま市)

提供: 株式会社Loop

## 再エネとセットでのEV・FCVの活用



地域の再エネを活用したEVの導入事例(小田原市)

- ・EVシェアリングを「動く蓄電池」としてピークカット・シフト
- ・地域再エネ事業者の調達電力を充電
- ・市と防災連携協定。災害時は避難所での充電に活用

面的な  
活用

ロシアによるウクライナ侵略によって世界のエネルギー情勢が一変し、かつ、グローバルなエネルギー需給構造に大きな地殻変動が起こっている中、我が国は、今後の危機ケースも念頭に、「足元の危機克服」と「GX推進」をしっかり両立させていかなければならない。岸田内閣の至上命題として、グローバルにどのような事態が生じて、国民生活への影響を最小化するべく、事前にあらゆる方策を講じていく。

電力需給ひっ迫という足元の危機克服のため、今年の冬のみならず、今後数年間を見据えて、あらゆる施策を総動員し、不測の事態にも備えて万全を期す。特に、原子力発電所については、再稼働済み10基の稼働確保に加え、設置許可済みの原発再稼働に向け、国が前面に立って、あらゆる対応をとってまいる。

GXを進める上でも、エネルギー政策の遅滞の解消は急務。本日、再エネの導入拡大に向けて、思い切った系統整備の加速、定置用蓄電池の導入加速や、洋上風力等電源の推進など、政治の決断が必要な項目が示された。併せて、原子力についても、再稼働に向けた関係者の総力の結集、安全性の確保を大前提とした運転期間の延長など既設原発の最大限の活用、新たな安全メカニズムを組み込んだ「次世代革新炉」の開発・建設など、今後の政治判断を必要とする項目が提示された。

これらの中には、実現に時間を要するものも含まれるが、再エネや原子力は、GXを進める上で不可欠な「脱炭素エネルギー」である。これらを将来にわたる選択肢として強化するための制度的な枠組み、国民理解を更に深めるための関係者の尽力の在り方など、あらゆる方策について、年末に具体的な結論を出せるよう、与党や専門家の意見も踏まえ、検討を加速すること。

ウクライナ情勢や中国経済の動向によっては、今年や来年の冬に供給リスクを抱えるLNGについては、万が一の危機ケースも念頭に、「事業者間融通の枠組みの創設」や「アジアLNGセキュリティ強化策」に早急に着手するとともに、緊急時にも対応できる枠組みを検討し、早急に結論を出すこと。

次回以降の会議では、成長志向型カーボンプライシングの基本的な枠組み、産業構造転換・グローバル戦略などGXの加速・前倒しに向けた議論を加速させ、年末には、具体的なGX戦略・成長戦略のとりまとめを行う。